

THE RECORD

8

2000
No.489

- 再販制度に関する弾力的な運用と流通改善について
- レコード産業研究セミナー開催
- 韓国音盤協会来訪
- 統計資料－CDの邦・洋別生産の推移

レコード各社による再販制度に関する弾力的な運用と流通改善について

1998年3月31日、公正取引委員会は、著作物再販制度の見直しに関し、以下のような検討結果を公表しました。

音楽用CD等の著作物再販は、競争政策の観点からは廃止の方向で検討すべきだが、文化の振興・普及と関係する面もあるとの指摘もあり、これを廃止した場合の影響について配慮と検討を行う必要があるので、引続き検討を行うものとし、一定期間経過後（注：2001年3月末までに）に制度自体の存廃についての結論を得る。

また、関係業界に対して、消費者利益確保の観点から、再販制度に関する弾力的な運用と流通改善について（注：次のような）是正措置を講ずるよう求める。

- ①時限再販・部分再販等再販制度の運用の弾力化
- ②各種の割引制度の導入等価格設定の多様化
- ③再販制度の利用・態様についての発行者の自主性の確保
- ④サービス券の提供等小売業者の消費者に対する販売促進手段の確保
- ⑤通信販売、直販等流通ルートが多様化及びこれに対応した価格設定の多様化
- ⑥円滑・合理的な流通を図るための取引関係の明確化・透明化その他取引慣行上の弊害の是正

レコード業界では、再販制度の弾力運用に関しては、1992年4月以降各社自主的に前向きに取組み、2年間の時限再販制度の完全導入、廃盤セールの実施、多種多様な価格帯の設定を行って来ましたが、一昨年の公正取引委員会のこの検討結果を受けて、レコード各社は、次の通り積極的に再販制度の更なる弾力運用施策等を実施しています。

【音楽用CD等の再販制度に関する弾力的な運用と流通改善について】

1. 時限再販・部分再販等再販制度の運用の弾力化

①当協会加盟社では、1998年11月から従前の一律2年間の時限再販期間を各社の判断で次の通り順次短縮しています。

社名略号	実施年月	内 容 シングル(邦盤・洋盤)	アルバム(洋盤)	*第1弾では邦楽盤アルバムは、各社とも従前通り2年間の再販期間。
<第1弾>				
TO	98/11	2年→1年間	従前通り2年間	
C	99/1	2年→1年間	従前通り2年間	
SME	99/1	2年→6カ月間	2年→6カ月間	
PC	99/1	2年→1年間	従前通り2年間	
AVT	99/2	2年→1年間	従前通り2年間	
K	99/3	2年→1年間	従前通り2年間	
VAP	99/3	2年→1年間	従前通り2年間	
V	99/4	2年→1年間	従前通り2年間	
UV	99/4	2年→1年間	従前通り2年間	
TJC	99/4	2年→1年間	従前通り2年間	
WJ	99/4	2年→1年間(洋のみ)	2年→1年間	*EW社も同様
BMG	99/7	2年→1年間	クラシックとジャズ・アルバムのみ2年→1年間	
CR	99/9	2年→1年間	従前通り2年間	

ME	99/9	2年→1年間	従前通り2年間(販売委託先CR社と同様)
UM	99/10	2年→1年間	従前通り2年間 *MME,KT社も同様
PAR	99/10	2年→1年間	従前通り2年間
(BME)	99/10	2年→1年間	従前通り2年間(2000.3.31付けで退会)
PI	99/10	2年→1年間	2年→1年間
FL	99/10	2年→1年間	従前通り2年間
TE	2000/1	2年→1年間	2年→1年間
BG	2000/1	2年→1年間	従前通り2年間
<第2弾>			
C②	2000/3	「ザ・クラシック1200」シリーズ70w=再販期間を6カ月とする。	
BMG②	2000/4	洋楽ポピュラーAL：2年→1年間、クラシック・ジャズのSGとAL：1年→6ヶ月間。	
TO②	2000/5	邦洋アルバム：2年→1年間、邦洋シングル：1年→6カ月。	
SME②	2000/8	邦アルバム：2年→6カ月。	
K②	2000/8	12cmCDシングル(マキシ・シングル)と全洋楽：2年→1年間。	

②部分再販(非再販CDの発売)について

- a. W J：インディーズ・アーティストを対象とした「ワーナー・インディーズ・ネットワーク」CD盤を非再販商品として発売…'98/8以降実施しています。
- b. U M：I M S (Import Music Service)部門で国内インディーズCD盤を非再販商品として発売しています。
- c. T J C：'99/10以降インディーズCD商品を非再販商品としてディストリビューションをスタートしました。
- d. T O：2000/5 ポピュラー3タイトル・クラシック8タイトルを非再販商品として発売しました。

③廃盤セールの実施について

毎年1回、ユーザーサービスの一環として、レコードメーカー共同で「廃盤セール」を実施していますが、第7回目の98年度からは、開催規模を拡大して、会場を東京ビッグサイトに移し、オーディオEXPOと同時開催としました。更に再販の弾力運用並びにユーザーサービスの一環として、通常の廃盤の他に輸入盤や時限再販切れ商品の割引販売を行い、レコードユーザーから好評を得ました。

第8回の99年度も98年度と同規模で11/20(土)～21(日)に開催し、2日間で過去最高の11,231名が来場しました。なお、第9回廃盤セールは、同じく東京ビッグサイトで11/18(土)～19(日)にオーディオEXPOと同時開催することが決定しています。

④レコードメーカー協力によるレコード販売店店頭における、割引販売等の実施について

- a. 全国に240店の販売拠点を持つ大手販売店の「新星堂」は、「CDスペシャルプライスセール」を実施。SME、TO、UM3社の邦洋548タイトルを10%引きで販売、抽選でCDウォークマンを10名に提供。以降、同様のセールを毎月実施しています。(99.10/16～1/16)
- b. 全国に29店の販売拠点を持つ大手販売店の「HMV」は、レコードメーカーの協力を得て、3枚以上CD(時限再販期間経過CD)を買うと20%引きのセールを実施しました。(99/10～12)
- c. 大手販売店の「山野楽器」は35店舗で、レコードメーカー(SME)の協力を得て、CD(時限再販期間経過CD)の特別セールを行い、対象CD購入者にその場で景品(2,000円、1000円、500円)をプレゼントし、また、同店のメンバーズカードにダブルポイントを付けるサービスを実施しました。(99.10/25～11/28)

- d. 「山野楽器」は、「Millennium2000 3:1 キャンペーン」を35店舗で展開し、レコードメーカー5社（SME、TO、UM、WJ、BMG）の時限再販切れ商品の売れ筋701タイトル（J-POP、ROCK、洋楽）を対象に、3枚購入者に対象商品から1枚プレゼントするセールを実施しました。（'99.12/26～1/30）
- e. 全国に76店の販売拠点を持つ大手販売店の「すみや」は、「洋楽名盤カウントダウン・セール」と称するキャンペーンを行い、レコードメーカー4社（SME、TO、UM、WJ）の洋盤421タイトルを10%引きで販売し、更に同時に3枚まとめ買いすると500円分の「音楽ギフトカード」をプレゼントしました。（'99.11/25～2000.1/5）
- f. 「すみや」は、「J-POP CD 10%OFF SALE」と称するキャンペーンを行い、レコード各社の邦盤1,000タイトルを10%引きで販売しました。（2000.2/25～2000.4/2）
- g. 全国に43店の販売拠点を持つ大手販売店の「タワーレコード」は、「OLD NEW CAMPAIGN」と称するセールを行い、レコード会社4社（SME、TO、UM、WJ）のポップス、ジャズ、クラシック等の洋盤600タイトルを10%引きで販売しました。（2000.1/17～2000.2/13）
※上記の他多くの販売店で時限再販切れ商品の値引キャンペーンが行なわれています。
- h. WJは、昨年の洋楽名盤キャンペーンに引き続き、本年度も洋楽旧譜200タイトルの中から3枚購入者に、当該200タイトルの中から1枚プレゼントするセールを展開しています（応募：貼付シール3枚送付）。（2000.4/21～）
※再販期間中の一部の作品（21タイトル）については、時限再販期限を2000.4/20をもって終了とする短縮措置を取りました。
- i. UMは、山野楽器と提携してクラシックCDの3：1セールを展開しました。（'99.10～11）
- j. UMグループは、「名盤コレクション」洋楽旧譜200タイトルの中から3枚購入者に、当該200タイトルの中から1枚プレゼントするキャンペーンを展開しました。（2000.2/3～4/30）

2. 各種の割引制度の導入等価格設定の多様化

- ①レコードメーカー各社から新譜発売されているレコードの価格帯は、「アルバム」（12cmCD）では800円～3,000円台、「シングル」は500～1,000円台と多種多様な価格でCD等のレコードが毎月発売されていますが、今後とも更に多様な価格帯の設定に努力しています。
- ②過去のヒット「アルバム」については、ユーザーが購入しやすいように、価格を大幅に下げて再発売したり、特典を付けて販売するものもあります。

3. 再販制度の利用・態様についての発行者の自主性の確保

再販制度の利用については、従来から会員各社の自主性が尊重されていますし、今後とも、この基本精神は変わることはありません。前述の通り、会員社による時限再販期間の違いや、ジャンルを限定した非再販CDの発売も見られます。

また、レコードメーカーと販売店が協力して、対象の時限再販期間を経過した「CDを3枚以上買うと20%引き」というような割引キャンペーンも1999年になって行なわれています。

4. サービス券の提供等小売業者の消費者に対する販売促進手段の確保

サービス券・ポイントカード等の利用については、販売店は1979年の公正取引委員会の指導もあって、値引きという考えではなく、個々の販売店の販促・ユーザーサービスの一環として実施しています。

今後もこのユーザーサービスは各店の判断で続けられていくでしょう。

5. 通信販売、直販等流通ルートの多様化及びこれに対応した価格設定の多様化

- ①インターネット通販=NRC、星光堂（スターショップ）、新星堂、タワー、すみや、山野楽器、HMV、WEB NATION、ネオ・ウイング、MUSIC NAVI、CD NOW他多数の販売業者が、CDのインターネット通販事業に参入しています。
- ②流通ルートの多様化=1998年5月よりデジキューブ経由でコンビニ17,000店でCD販売が開始されました（現在は約19,000店）。
- ③音楽配信の台頭=インターネットを利用した「音楽配信」事業へは、昨年12月にSMEがレコード業界で最初に参入したのを皮切りに、本年4月にはC、AVT、K、TJC、BMG、FL、PC、WJ、VAP、PAR等が参入しています。
この「音楽配信」事業へは、レコード会社だけでなく、NTTコミュニケーション社やマイクロソフト社等の様々な通信事業者やコンピュータソフト会社が参入してきていますが、権利者の保護や適正な利益分配並びに現行のパッケージ・ビジネスへの影響が課題となっています。

6. 円滑・合理的な流通を図るための取引関係の明確化・透明化その他取引慣行上の弊害の是正

- ①流通面では、共同受注、共同倉庫、共同配送のシステムを運営しており、非常に進んだ物流システムを持っていますが、なお一層の改善やコストダウンを図り、消費者利益の向上に努めます。
 - a.物流配送会社2社（JDS社、NRC社）による各物流合理化の完全実施（加盟全社参加済み）。
 - b.上記配送会社は、書籍に見られる日販、東販と異なり、商品の価格や数量・発売の決定権も、配送先（販売店）等の選択権も一切なく、レコードメーカーからの指示に基づき、最も効率的・合理的に物流業務を行っています。
 - c.販売店から受注があり次第、原則として翌日には全国どこの販売店にも配達できるシステムを築いています。この様な流通システムの合理化が、レコード制作に係る諸経費の増加の中で、レコード価格の値上げ抑制に大きく貢献しています。
- ②共同ホームページを開設しています（<http://www.jmusic.ne.jp/>）。
アーティスト、作品別の検索や、当協会加盟各社ホームページとの相互リンクが可能となっています。
- ③商品マスターのデータベースを構築・運営しています。
「れこーどばん」による商品カタログデータの提供による販売店のPOSシステム支援（契約会社に対する有料サービス）を実施しています。
- ④「試聴用音源を提供する為の試聴音源データベース」システムの構築を進めています。
当協会会員各社は、現在運営中の「れこーどばん」による商品カタログデータをより充実したデータベースにすることを目的とした「新れこーどばん」及び「店頭試聴機用の試聴音源データベース」の作成、管理、運営を行うための新会社「株式会社ジャパンミュージックデータ」（資本金・1億円）を本年6月1日に設立しました。

7. その他

1万円円で1万500円分の「音楽ギフトカード」が買える音楽ファン感謝キャンペーンを実施しました。これは、当協会主催で実施されたもので、1999年4月1日から標記レコード5%引きに相当する音楽ファン感謝キャンペーンが実施され、発行部数は5万セット（5億円分）限定で完売し、店頭で好評を得ました。

以上の通り、レコード協会加盟各社は、日本の音楽文化を育てているレコードの再販制度の存続を願って、制度の更なる弾力運用と流通改善に取り組んでいます。

（*本文中の会社略号については、P 8掲載の対照表をご参照下さい。）

レコード産業研究セミナー・その他

レコード産業研究セミナー開催

当協会では、7月13日（木）午後1時より、福岡市・ホテルセントラザ博多において「レコード産業研究セミナー—音楽業界最新動向—」を開催しました。

今回のセミナーは、主にレコード販売店に従事する方々を対象とし、デジタル著作権問題、流通問題、著作物再販問題等数多くの問題が山積した中、21世紀のレコード産業においてよりよいビジネス展開を実現して頂くため、広く音楽産業に関する最新の情報提供を行うことを目的に開催したものです。

当日は、九州・沖縄地区を中心に、レコード販売店、卸、メーカー等100名以上の方々にご出席頂き、大盛況となりました。

当協会では、来年度以降も同様のセミナーを各地で定期的に開催していく予定です。

なお、当日の講義の内容は以下のとおりです。

記

第1部 21世紀のレコード産業の現状と課題

—変革期におけるレコードビジネス—

講師：木村三郎（当協会専務理事）

第2部 デジタル・ネットワーク時代の音楽流通

—有料音楽配信の現状と今後について—

講師：高堂学（㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント
デジタルネットワーク本部長）

第3部 万引きを含む棚卸ロス防止対策

講師：内川昭比古研究員（㈱三菱総合研究所
客員研究員）

私的録画補償金対象機器等、追加政令指定

昨年7月から私的録画補償金制度がスタートし、社団法人私的録画補償金管理協会（SARVH）が補償金を受領し権利者に分配していましたが、今年7月11日、閣議を経て、新たにDVD録画機器等が政令に追加指定されました。

この政令は7月21日から施行されています。

新たに指定された機器・記録媒体は以下のとおりです。

機器：MVDISC（マルチメディア・ビデオディスク）、
DVD-RW（デジタル・バーサタイル・ディスク・リライタブル）、DVD-RAM（デジタル・バーサタイル・ディスク・ランダム・アクセス・メモリ）

記録媒体：上記機器に対応する光ディスク

韓国音盤協会来訪

7月18日（火）、韓国音盤協会の朴慶春会長はじめ6人の幹部が当協会を来訪され、当協会正・副会長との意見交換会が催されました。

韓国では、段階的に日本文化の開放が行われており、現在は第三次の開放を終えています。いまだ、パッケージCDの販売は解禁されていませんが、今年中には解禁されるのではないかと、との予測がもっぱらです。

両国のレコード協会幹部による意見交換を主体とした会議の開催は、今回が初めてであり、これは、第四次日本文化開放を控えたこの時期に、更に友好とお互いの理解を深めるよい機会となりました。

当日は、まず、当協会側から「新しい技術問題について」「日本のレコード産業の現状と課題について」「著作権問題」の説明を行い、引き続いて、意見交換会が開催されました。

会では、韓国市場における海賊版対策、レコード音楽を通しての両国の文化交流促進、韓国音盤協会のIFPI参加など、幅広いテーマについて話し合いが行われました。

なお、当日の参加メンバーは以下の通りです。

・韓国音盤協会

会 長：朴 慶春（ASIA RECORDS代表）

副 会 長：金 光煥（KC HARMONY代表）

理 事：李 寛哲（LKC Music代表）

張 高雄（新村Music代表）

李 暢珠（RICHCOM代表）

雀 東燮

・日本レコード協会

会 長：富塚 勇

副 会 長：石坂 敬一

稲垣 博司

依田 巽

専務理事：木村 三郎

常務理事：千葉 卓男



ジャパンミュージックデータ設立

日本レコードセンター（NRC）とジャパン・ディストリビューション・システム（JDS）の共同出資により設立された新会社「ジャパンミュージックデータ」は、7月12日（水）、事業の開始を報告しました。

新会社は、当協会加盟レコード会社の賛同、協力を得て設立された会社であり、プロモーション用の音楽情報データを提供し、パッケージ商品の販売を促進することを事業目的としています。

主に、レコード小売店などに設置されているデジタル試聴機向けに45秒間の試聴用音源を提供するほか、音楽CDのジャケット写真などのデータも併せて配信します。

今後は、インターネット通販サイト向けにも試聴音源を提供する予定になっています。

概要は下記の通りです。

記

○社名 株式会社ジャパンミュージックデータ（JMD）

○所在地 〒104-0061 中央区銀座7-16-14

銀座イーストビル2F

TEL 03-3546-1811

FAX 03-3546-1813

○設立年月日 2000年6月1日

○役員

代表取締役会長

倉田豊良男（日本レコードセンター株式会社
代表取締役会長）

代表取締役社長

鳥塚 憲一（東芝EMI株式会社取締役会長）

関係官庁人事異動について

当協会関係官庁で、以下のように異動がありましたのでお知らせします。（敬称略）

<文化庁>

平成12年6月30日付

長官官房審議官

林 幸秀（前・科学技術庁秘書課長）

*前任の山元孝二氏は科学技術庁官房審議官へ

文化庁芸術文化課長

尾山 眞之助（前・文部省教育助成局教職員課長）

平成12年7月1日付

長官官房著作権課課長補佐

大西 啓介（前・文部省大臣官房総務課専門職員）

<公正取引委員会>

平成12年7月1日付

経済取引局取引部取引企画課長

山田 務（前・消費者取引課長）

当協会会員社関連

当協会に関して以下の入会がありましたのでご報告します。

【8月1日付け入会】

賛助会員>

株式会社キングインターナショナル

代表者 天沼 澄夫

所在地 文京区音羽一丁目2番3号

ベルウッド・レコード株式会社

代表者 重松 英俊

所在地 文京区音羽一丁目2番3号

これにより、8月1日からの当協会加盟会員社数は、正会員：20社、準会員：1社、賛助会員：3社の合計24社となりました。

当協会事務局組織変更及び人事異動

当協会事務局組織の一部変更と幹部の人事異動を、7月1日付で以下の通り発令しました。

1. 組織の変更：著作権部を法務部とする。

2. 幹部人事

法務部長：生野秀年（ソニー・ミュージックエンタテインメントより出向）

*千葉卓男常務理事の著作権部部長委嘱は同日をもって解かれました。

■アルバム (18作品)

【邦 楽】

●2ミリオン

delicious way/倉木麻衣/2000.06.28 (GZ)

●クワドラプル・プラチナ

True/ラルク・アン・シエル/1996.12.12 (SME)

GOLDEN BEST/井上陽水/1999.07.28 (FL)

MAGNUM COLLECTION 1999 "Dear"/福山雅治/1999.12.08 (BMG)

●ダブル・プラチナ

MISIA REMIX 2000 LITTLE TOKYO/Misia/2000.04.19 (BMG)

TUBEstⅢ/TUBE/2000.05.13 (SME)

●プラチナ

Koyanagi the Covers PRODUCT 1/小柳ゆき/2000.05.24 (WJ)

ラプンツェル/Cocco/2000.06.14 (V)

THE CHANGING SAME/平井 堅 /2000.06.21 (SME)

●ゴールド

ドリーム/小野リサ/1999.03.17 (TO)

うず/Sugar Soul/2000.05.24 (WJ)

BABYLON/SADS/2000.06.07 (TO)

Fate/SURFACE/2000.06.21 (MME)

ectomorphed works/ラルク・アン・シエル/2000.06.28 (SME)

DISCORdanza Try My Remix~ Single Collections/T.M.Revolution/2000.06.28 (AR)

SUPER EUROBEAT presents HYPEREURO MAX/MAX/2000.06.28 (AVT)

【洋 楽】

●プラチナ

ライディング・ウィズ・ザ・キング/B. B. キング&エリック・クラプトン/2000.06.07 (WJ)

●ゴールド

フィリッパ・ジョルダーノ/フィリッパ・ジョルダーノ/2000.01.19 (WJ)

■シングル (10作品)

【邦 楽】

●2ミリオン

T S U N A M I / サザンオールスターズ /2000.01.26 (V)

●トリプル・プラチナ

SEASONS/浜崎あゆみ/2000.06.07 (AVT)

●ミリオン

Secret of my heart/倉木麻衣/2000.04.26 (GZ)

ハッピーサマーウェディング/モーニング娘。 /2000.05.17 (EP)

For You/宇多田ヒカル/2000.06.30 (TO)

●ダブル・プラチナ

愛情/can't hold me back/小柳ゆき /2000.04.12 (WJ)

●プラチナ

NEVER GONNA GIVE YOU UP/倉木麻衣 /2000.06.07 (GZ)

虹になりたい/TUBE/2000.06.28 (SME)

●ゴールド

箱根八里の半次郎/氷川きよし/2000.02.02 (C)

Hello Another Way—それぞれの場所/the brilliant green/2000.05.31 (SME)

※AR: アンティノスレコード/AVT: エイベックス/BG: ビーグラムレコーズ/BM: ルームスレコーズ/BMG: BMGファンハウス/C: 日本コロムビア/CA: カナリー企画/CR: 日本クラウン/CT: カutting・エッジ/EP: ゼティマ/EW: イーストウエスト・ジャパン/FL: フォーライフレコード/GZ: ギザ/JE: ジャニーズ・エンタテインメント/JF: J-FRIENDS P./K: キングレコード/KT: キティエンタープライズ/ME: メルダック/MME: マーキュリー・ミュージックエンタテインメント/PC: ポニーキャニオン/PG: ポリグラム/PI: パイオニアLDC/PO: ポリドール/PZ: ピザ・オブ・デス・レコーズ/SME: ソニー・ミュージックエンタテインメント/SN: SEHNA & CO./TE: テイチクエンタテインメント/TF: トイズ・ファクトリー/TJC: 徳間ジャパンコミュニケーションズ/TO: 東芝EMI/UM: ユニバーサルミュージック/V: ビクターエンタテインメント/VAP: バップ/WJ: ワーナーミュージック・ジャパン/ZA: ズアインレコーズ

アイルランド著作権法、海賊対策を強化

IFPI（国際レコード産業連盟）は、アイルランド新著作権法の規定が音楽海賊版に対して強化されたことを高く評価しています。

アイルランドの、芸術家、作家、製作者、実演家やその他の創作者を保護するための「著作権と関連する権利に関する法律」は、1963年以来初めて大規模な改正が行われ、昨日、アイルランドの大統領による署名が行われました。

今回の法改正では、著作権事件の法的手続きを簡略化し、初めてブートレグ（無断公演録音盤）を違法としました。著作権侵害としてはヨーロッパでも最も厳しい刑罰を含んでおり、裁判所は侵害者に対して権利者への損害賠償だけでなく、刑罰的損害賠償を要求することもできます。また、5年以内の懲役と最高10万IRポンドの罰金も規定しています。

同法は、カウンターフィート（正規品の無断複製盤）と海賊に関するグリーンペーパーを作成しているEUへの有効な指針となるでしょう。

重要なこととして、法案はインターネット上の著作権を保護するいくつかの条文を含んでいます。例えば、権利者がインターネット上の作品の頒布をコントロールできることを明確にしています。更に、暗号を解読するハッキング装置や他の技術的手段も違法と見なされます。これは、音楽や他の知的財産のインターネット上での頒布には許諾が必要であることを意味します。IFPIの会長、バーマン氏は「新しい著作権法はアイルランドのダイナミックな創造的文化を推進、保護する第一歩になるだろう。また、海賊対策の強化にもなるだろう。」と述べました。

また、同国レコード協会のドイル氏は「政府が音楽、ソフトウェア、データベースの著作権保護を強化したことを喜んでいる。この革新的な法律は後に続くEU諸国のモデルとしての役割を果たすと考えている。」と述べました。

(IFPIプレス 00/7/11)

韓国、日本のポップ・カルチャーの禁止を緩和

韓国では、6月27日、日本語の歌詞でない限り、国内で日本人アーティストのレコードを販売するのは合法であると、同国文化相が発表しました。また、日本語による公演の規制も解除されています。

「日本のポップ・カルチャーの影響は、以前考えられていたほど深刻ではなく、むしろ、韓国文化に対して良い影響を与えているため、もはや禁止する理由はない。全てが順調に進んだとしたら、2002年のワールドカップ開催までには日本文化を全て解禁することが出来るだろう。」と文化相は続けます。

この自由化の動きは日本映画やテレビ・ショーにも影響を与えています。また、韓国のプロモーター達は、日本の人気アーティストとの交渉を始めています。

同国では、昨年9月から日本音楽の公演を認めていますが、これは、収容人数2,000人以内の屋内コンサート場での開催に限るとの制限が付いていました。

日本のプロダクションの現地法人は、今年末までに、韓国政府が日本語のレコード発売を解禁するだろうと予測しています。

また、同国はアジア最大規模の市場の一つであり、日本のレコード会社も、この動きは日本のアーティストにとって大きなチャンスであると述べました。

(ビルボード 00/07/22)

ナポリでCD-R海賊業者を逮捕

イタリアのナポリ検察局は、海賊版全滅作戦を発表しました。ここ数週間で2つの大規模CD-R海賊業者の取締りが行われています。

7月21日に行われた、「Tabula Rasa」という業者に対しての18箇所の一斉手入れの状況は、以下のとおりです。

押収物：CDバーナー98台、カセット複製機器66台、
コンピュータ9台、スキャナー、プリンター、
コピー機各数台

逮捕者：9名

(IFPI海賊ニュース 00/07/21)

会議メモ（主なもの）

(7月1日～7月31日)

- 7・4 音楽ギフトカード委員会
- 7・5 インターネット部会
レコード寄贈プロジェクト
- 7・10 レコード制作基準倫理委員会
ISRC専門部会幹事会
- 7・11 情報システム部会幹事会
廃盤セールプロジェクト

- 7・11 営業部会
技術委員会
- 7・12 著作権部会
- 7・14 再販問題研究プロジェクト
カラオケ対策委員会合同プロジェクト
- 7・17 需要拡大委員会WG
- 7・18 消費者専門部会
邦楽制作部会
- 7・19 業務委員会
資材専門部会
- 7・21 DMI-WG
- 7・24 日本GD大賞委員会
- 7・25 人権問題研修会

- 7・25 二次使用料委員会
デジタル音楽情報委員会
法制委員会
- 7・26 品質管理専門部会
貸レ対策委員会
情報システム部会
洋楽部会
業界紙懇談会
- 7・27 経理部会幹事会
- 7・28 理事会
デジタル問題対策会議代表者会議
ビデオキャンペーンプロジェクト



レコード生産実績

2000年6月度(00年6月1日～00年6月30日)

社団法人 日本レコード協会

数量：千枚・巻

単位

金額：百万円

表1. オーディオレコード

	6月実績						2000年(1月～6月)累計							
	数量	構成比	前年同月比	金額	構成比	前年同月比	数量	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比		
シングル	8cm CD	邦	1,336	4	26	558	1	17	18,649	9	33	9,929	4	28
		洋	2	0	34	1	0	39	88	0	20	58	0	21
		計	1,338	4	26	559	1	17	18,736	9	33	9,987	4	28
	12cm CD	邦	10,718	30	459	8,274	18	455	49,651	23	239	39,065	14	252
		洋	83	0	78	77	0	86	478	0	66	413	0	69
		計	10,802	31	442	8,351	18	438	50,129	23	233	39,477	14	245
小計	邦	12,054	34	160	8,832	19	171	68,300	32	88	48,994	18	96	
	洋	86	0	75	79	0	84	566	0	48	471	0	54	
	計	12,140	34	158	8,911	20	169	68,865	32	88	49,465	18	95	
12cm CD アルバム	邦	15,745	45	89	26,896	59	87	101,722	47	106	166,526	61	99	
	洋	6,011	17	95	8,483	19	91	34,567	16	93	49,966	18	90	
	計	21,756	62	91	35,379	78	88	136,289	63	102	216,492	79	97	
CD 合計	邦	27,799	79	110	35,728	78	99	170,022	79	98	215,520	79	98	
	洋	6,097	17	94	8,561	19	91	35,133	16	91	50,437	18	89	
	計	33,896	96	107	44,289	97	98	205,154	95	97	265,957	97	97	
アナログディスク	邦	175	0	58	158	0	45	886	0	77	897	0	76	
	洋	31	0	86	46	0	90	166	0	71	260	0	75	
	計	206	1	61	204	0	51	1,052	0	76	1,157	0	76	
カセットテープ	邦	1,219	3	87	1,066	2	97	8,797	4	101	6,920	3	98	
	洋	8	0	121	8	0	135	59	0	100	51	0	96	
	計	1,226	3	88	1,074	2	97	8,856	4	101	6,970	3	98	
総合計	邦	29,193	83	109	36,952	81	99	179,705	84	98	223,336	81	98	
	洋	6,135	17	94	8,615	19	91	35,358	16	91	50,747	19	89	
	計	35,328	100	106	45,567	100	97	215,063	100	97	274,084	100	97	

表2. ビデオレコード

	6月実績						2000年(1月～6月)累計					
	数量	構成比	前年同月比	金額	構成比	前年同月比	数量	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
DVD	2,311	51	536	4,978	38	547	8,559	41	477	19,473	34	466
LD・その他	300	7	64	588	5	51	1,856	9	78	3,809	7	65
テープ	1,931	43	112	7,463	57	112	10,356	50	95	34,633	60	96
合計	4,542	100	173	13,029	100	150	20,772	100	138	57,915	100	125

表3. オーディオ/ビデオ合計

	6月実績						2000年(1月～6月)累計					
	数量	構成比	前年同月比	金額	構成比	前年同月比	数量	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
オーディオ	35,328	89	106	45,567	78	97	215,063	91	97	274,084	83	97
ビデオ	4,542	11	173	13,029	22	150	20,772	9	138	57,915	17	125
合計	39,870	100	111	58,596	100	105	235,835	100	99	331,998	100	101

<参考>表4. 複合型CD (CD-G、CD-I、CD-ROMなど)

	6月実績						2000年(1月～6月)累計					
	数量	構成比	前年同月比	金額	構成比	前年同月比	数量	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
邦盤	21,295	100	180	2,251	100	137	84,755	100	119	9,495	100	79
洋盤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	21,295	100	180	2,251	100	137	84,755	100	119	9,495	100	79

備考 1. 本年実績は、会員会社「22社」の集計である。当会員会社が受託した非会員社からの販売委託分を含む。
2. 単位未満四捨五入により、内訳と合計が一致しない場合がある。

CDの邦・洋別生産の推移

本号は、CDの生産推移を邦洋別に分けて纏めました。なお、12cmCDは'84年、8cmCDは'88年、12cmCDシングルは'99年から統計を開始しました。

表1. 数量

単位：千枚

西暦	8cmCD			12cmCDシングル			12cmCDアルバム			CD合計		
	邦盤	洋盤	計	邦盤	洋盤	計	邦盤	洋盤	計	邦盤	洋盤	計
1984							3,427	2,937	6,365	3,427	2,937	6,365
1985							10,192	10,446	20,638	10,192	10,446	20,638
1986							24,191	20,930	45,120	24,191	20,930	45,120
1987							34,820	30,171	64,992	34,820	30,171	64,992
1988	22,385	3,171	25,557				50,390	39,590	89,980	72,775	42,761	115,537
1989	42,893	4,201	47,094				88,307	55,118	143,424	131,200	59,319	190,518
1990	57,460	4,360	61,820				105,445	63,684	169,129	162,905	68,044	230,949
1991	84,051	4,725	88,776				138,782	71,715	210,497	222,833	76,440	299,273
1992	107,639	2,920	110,559				151,585	71,086	222,671	259,224	74,006	333,230
1993	151,194	2,602	153,795				150,598	77,158	227,756	301,792	79,760	381,551
1994	134,470	3,801	138,271				152,568	89,131	241,699	287,038	92,932	379,970
1995	160,141	4,440	164,581				165,919	109,450	275,369	326,060	113,890	439,950
1996	162,925	3,368	166,294				175,320	107,236	282,556	338,245	110,604	448,850
1997	166,050	1,776	167,827				191,499	97,814	289,313	357,549	99,590	457,139
1998	153,216	1,044	154,260				210,669	92,244	302,913	363,885	93,288	457,173
1999	85,654	680	86,333	59,775	1,370	61,145	195,751	80,528	276,279	281,405	81,208	362,612

表2. 金額

単位：百万円

西暦	8cmCD			12cmCDシングル			12cmCDアルバム			CD合計		
	邦盤	洋盤	計	邦盤	洋盤	計	邦盤	洋盤	計	邦盤	洋盤	計
1984							6,806	7,633	14,439	6,806	7,633	14,439
1985							22,646	25,285	47,931	22,646	25,285	47,931
1986							52,907	45,006	97,912	52,907	45,006	97,912
1987							76,654	62,362	139,016	76,654	62,362	139,016
1988	16,398	2,427	18,825				111,074	75,349	186,423	127,472	77,776	205,248
1989	27,110	2,646	29,756				169,060	87,945	257,005	196,170	90,592	286,761
1990	34,770	2,786	37,556				189,168	96,624	285,793	223,938	99,410	323,349
1991	51,181	2,785	53,967				239,001	106,828	345,829	290,182	109,613	399,795
1992	67,377	1,687	69,064				267,442	102,025	369,467	334,819	103,712	438,531
1993	96,146	1,564	97,710				267,000	115,753	382,754	363,146	117,317	480,464
1994	86,455	1,916	88,371				268,125	135,746	403,870	354,579	137,662	492,241
1995	98,602	1,963	100,565				288,426	162,178	450,604	387,027	164,141	551,168
1996	102,584	1,834	104,418				302,762	155,402	458,164	405,346	157,236	562,582
1997	103,006	884	103,891				321,714	141,473	463,187	424,720	142,358	567,078
1998	94,881	597	95,478				357,012	135,389	492,400	451,892	135,986	587,878
1999	53,689	387	54,077	45,711	1,139	46,850	330,046	120,322	450,369	383,735	120,709	504,446

備考：数値は、四捨五入により内訳と合計が一致しない場合があります。

サンプル盤、プロモーション盤の売買について

「サンプル」、「見本盤」等といったステッカーや刻印の表示があるCD等の録音物は、レコード会社がプロモーション等の目的で、試聴用として「貸与」しているものです。従って、そのサンプル等の所有権はレコード会社が有しているため、そのレコード会社に無断で譲渡や売買することができません。

RIA Recording Industry Association of Japan
2000年8月号

発行人 富塚 勇
編集人 木村 三郎
発行日 2000年8月10日
発行 社団法人 日本レコード協会
〒104-0061 東京都中央区銀座7-16-3 日鐵木挽ビル2F
TEL.03-3541-4411 (代)
FAX.03-3541-4460 (代)
URL:<http://www.jmusic.ne.jp/>